

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-29 農業委員会事務				ザイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				346	農業委員会事務	
主管課	農業委員会事務局		関連課	産業振興課			
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	市民生活と密着した都市農業の振興を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
	農業従事者数	370人	446人				
運営資源 状況	決算値	6,808千円	6,726千円				
	(国・県)	823千円	806千円	指標と評価			
	(負担金等)	111千円	133千円	指標	遊休農地面積解消		
	(一般財源)	5,874千円	5,787千円	評価	◎		
	人員配置数	3.0人	3.0人	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
	人件費	27,021千円	27,449千円		目標値	実績値	
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	33,829千円	34,175千円	20年度	2.9ha	4.1ha	
	市民1人当 りの経費	191円	194円	21年度	3.7ha	3.5ha	
	対象者1人 当りの経費	91,430円	76,626円	22年度	3.3ha		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度	3.1ha		
				最終年度 (年度)	2.9ha		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・遊休農地の解消に向け、所有者の意向が未確認である。 ・今後、遊休農地解消計画の策定が必要である。 ・農地法違反の是正が進まない困難な案件がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・遊休農地対策では、所有者に意向調査を行い、遊休化の原因や今後の土地利用の意向について状況を把握した。相談希望の所有者等と協議を行い、営農再開や貸付などの指導を行った。また、21年11月にも調査を行い、前年度より0.6haの減少となる、目標値をクリアした、3.5haの遊休農地を確認した。 ・農地法違反は、21年度中に1件の是正が完了した。 ・遊休農地解消対策協議会により遊休農地の活用を行い、収穫体験や収穫物の学校等への配布を行った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・今後、高齢化がすすみ遊休農地の増加が予想される。大きな原因である後継者不足や担い手不足の対策が必要である。 ・農地法違反について、是正がすすまない困難な案件がある。 ・H21年12月の改正農地法に基づき農業委員会の責任と負担が増加したが、適正な事務処理を行うための事務局体制が未整備である。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・遊休農地解消に向け、毎年度の調査を産業振興課と連携し行い、個別の解消計画を策定する。土地所有者への指導を継続し、農地の貸し借りまたは売買により、利用集積化を進める。 ・市産業振興課と連携し、遊休農地化の原因となる後継者や担い手不足に対する対策を検討する。 ・農地法違反の是正について、市関係課、神奈川県、警察と連携し、粘り強く是正指導を継続する。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	遊休農地の解消に向けた取り組みを継続し、効率的な農地利用を促進させるため利用集積化を進めていく。また、農地法違反に対しては、粘り強い指導を行っていく。		評価結果	改善の必要性		
A	有						
課長名		川村 裕伸		部名・部長名			